

平成30年度 社会福祉法人 信愛会 事業報告

1. 概況報告

平成30年度の国際情勢は、北朝鮮問題や米中経済摩擦、中国経済の失速、英国の欧州連合離脱による世界経済の不確実性の拡大から、年末からは、リーマンショック以来の証券市場の乱高下が続いている。

わが国は、平成31年4月末には今上天皇の退位により、5月からの新元号（令和）のスタートと、10月より導入する消費増税に向け、内外の慌ただしい年度であった。

政府は、少子高齢による人口減少と深刻な人手不足による経済収縮を避けるべく、全産業での賃金改善を目指す一方、12月には外国人特定技能在留資格の改定法案を可決させ、外国人の移民受け入れに大きく舵を切った。

平成30年度は介護と医療の報酬の同時改定に当たり、前回の平成27年▲2.27%改定で特養収支差率が全国平均で7%減少し、赤字特養が全国の1/3を超えていた厳しい経営状況は、介護職員の処遇改善加算に特化した介護報酬改定で、全体で+0.54%と微少ながら改善が図られた。また保育園職員の処遇改善加算の上乗せが実施され、各事業とも政策変動や地域差による変動の吸収に対応し、サービス事業全体としては堅調に推移したものの、全体として依然として厳しい状況が続いている。

本年度は西日本豪雨や台風被害が多い一年であったが、信愛会も富士地区で天間荘、沼津地区で和みの郷・土肥地区では土肥ホームが台風による倒木や強風による建物被害、また長時間の停電による被害など、保険対象及び対象外の直接的被害が発生したが、修繕等の復旧は年度内に完了した。

このような状況の中、信愛会は激変に対応して事業継続が可能な組織運営体制の強化を図りつつ、諸規定の再編を進め、各事業の事業計画に基づいて以下の重点目標を推進した。

- 働き方改革に対応した賃金体制の研究を進め、中長期の課題と早期対応可能な課題を整理し、将来の信愛会の職員体制の中長期の展望と計画を策定する。
- 保育園・認定こども園が連携した子育て支援・保育サービスの充実を図り、園内のコミュニケーション向上や対人スキルを育む幼児教育プログラムを積極的に推進する。
- 過疎地区の医療連携、また超高齢地域の生活基盤の支援サービスの開発を目指す。
- 公益的取り組みとして、経済的及び環境的弱者に基準外や保険外サービスを提供するとともに、低所得者への費用減免を拡大する。
- 人材育成を推進し、計画的で個別のキャリアアップ研修体系を更に進めるとともに、ストレスの軽減や職場環境・業務内容の改善に資する電子化を推進し、作業効率・生産性の向上を目指す。
- 職員の確保に更に積極的に取り組み、子育てに関心ある主婦や高齢層、地域社会の文化的活動の主婦や高齢者とのワークシェアリング等の働き方改革を研究し、地域の人的資源と雇用のシェアを進める。
- 保育園が決まらずに復職できない職員に対し、独自の認可外託児サービスの実現し、法人機能の維持拡大を目指すことで地域貢献してゆく。
- 地域の子育て支援の要望に応え、伊豆市の放課後児童クラブの次年度開所を目指す。

2. 事業報告

(法人事務局)

将来の職員体制の展望と、継続可能な職員確保の為、信愛会各サービスの生産性の向上を目指し、施設毎に事業推進の戦略を明確化し、従前からの施設長中心の推進から、法人全体としての組織的推進体制や、理事長及び業務執行理事の現場支援の推進強化を目指した。

また保育園の管理の統合に向けた保育部プロジェクトを推進し、次世代園長の育成と施設長の交代に対応する推進体制として、新年度より保育部体制に移行させた。

事務管理部門では、ドキュワークス（電子決裁システム）の導入を図り、将来の管理体制の基盤となる、業務執行と現場管理に資する決裁等、拠点間の情報の高速化を図った。

信愛会の研修体制や職員確保の広報活動では、計画に即した研修、人材育成委員会の求人活動、コミュニケーションTC研修とともに、組織力向上研修の指導者・監督者・管理者養成の研修を実施した。

(介護事業)

介護保険事業では事業計画に基づき事業を推進したが、人材確保が困難な状況の中、信愛会各施設ともに職員の業務負担の軽減に資する取り組みに努め、特養では自動体位交換機の導入や一人対応可能な入浴機器の導入や記録のICT化を進め業務負担の軽減の設備更新を図り、施設設備の老朽化に対応した修繕及び設備更新を進めた。

また超少子高齢地区の高齢者就労、地域を巻き込む資源開発の側面と、高齢者等の就労に適した介護の業務及び運営課題を検討し、就労形態や地域の福祉ニーズの統合への計画策定を次年度に継続した。

(保育事業)

保育園・認定こども園が連携した子育て支援・保育サービスの充実を図り、幼児教育プログラムを積極的に推進した。職員の復職の為の認可外託児所は、復職職員の児童が認可保育園の利用が決まり、30年度計画は中止となった。かぬき保育園では、0歳児並びに1歳児の保育室を一部改修する事により、定員を変えずに、受入児童数を増員することが出来る為、0歳児1歳児の計2名の受入効率の改善を図った。

認定こども園「あゆのさと」の伊豆市南小学校第2放課後児童クラブ（あゆっこ）は、次年度当初より運営開始となった。

(障がい事業)

障害支援事業では、将来を見据えた人材育成や、管理業務の効率化と合理化が急務の中、ひかりの丘は、特養の天間荘・丘ホームと共同して、今年度は管理業務の合理化に取り組み、将来を見据えた共生型複合サービスを視野に、富士地区のサービス向上と管理の統合を進めた。

信愛会は、社会福祉法人の使命である公益的取り組みとして、新たな地域課題への社会福祉事業を通じた貢献や、経済的困窮・社会的弱者への支援の取り組みを推進し、子育てや介護の保護者家族の生活困窮者への利用料の減免等の福祉的な支援に取り組み、利用料自己負担の減免を実施し、平成31年1月より子育てサポート運営事業として、信愛会保育園利用の非課税世帯の内、申請により、入園・進級時の教材費・遠足付添者の負担半額（上限5千円）のサポートを実施した。

3. 理事会・評議員会開催状況

・第1回 定時理事会開催

平成30年6月6日（水）

理事会出席者 理事6名 監事2名

議案

- (1) 平成29年度 事業報告（案）について
- (2) 平成29年度 決算報告（案）について
- (3) 社会福祉充実残額の確定（案）について
- (4) 定款変更（案）について
放課後児童健全育成事業の経営
- (5) 駐車場使用規程改定（案）について
- (6) 会計監査人再任及び報酬（案）について
- (7) 評議員会議案変更（案）について
- (8) 6月期賞与支給（案）について

専決事項

- (1) 予備費支出について
- (2) 寄付金の受入れについて
- (3) 奨学金返還補助について

報告事項

- (1) 有価証券実績報告について

・第1回 臨時理事会開催

平成30年8月24日（金）

理事会出席者 理事6名 監事2名

議案

- (1) 平成30年度 第1次補正予算（案）について

専決・報告事項

- (1) 賞与支給基準について
- (2) 理事長及び業務執行理事の業務執行状況報告について

・第2回 定時理事会開催

平成30年12月21日（金）

理事会出席者 理事6名 監事2名

議案

- (1) 平成30年度 第2次補正予算（案）について
- (2) 諸規程改定（案）について
職制図・施設構成図、就業規則・給与規程
人事考課制度ガイドブック（役割一覧表）
- (3) 施設長等の任免（案）について

専決・報告事項

- (1) 12月期賞与支給について
- (2) 給与内規改定について

・第3回 定時理事会開催

平成31年3月26日（火）

理事会出席者 理事6名 監事2名

議案

- (1) 平成30年度 第3次補正予算（案）について
- (2) 平成31年度 事業計画（案）について
- (3) 平成31年度 予算（案）について
- (4) 諸規程の改定（案）について
就業規則・職務分掌・職務権限規程（案）について
- (5) 第三者委員候補者（案）について
- (6) 評議員会の日時・議案（案）について

報告事項

- (1) 理事長及び業務執行理事の業務執行状況報告について
- (2) 県指導監査の実施報告について

・第1回 定時評議員会開催

平成30年6月22日（金）

評議員会出席者 評議員7名 理事3名 監事1名

議案

- (1) 平成29年度事業報告並びに決算報告（案）について
- (2) 社会福祉充実計画（案）について
- (3) 定款変更（案）について
放課後児童健全育成事業の経営

報告事項

- (1) 平成28年度社会福祉充実残額の訂正について

4. 法人内会議開催状況

- (1) 経営会議 毎月2回
- (2) 施設長会議（高齢者・保育園） 毎月1回
- (3) 人材育成委員会 毎月2～3回
- (4) 法人事務会議 毎月1回
- (5) 保育園・こども園4園合同会議（資質向上会議 毎月2回・食育会議 毎月1回）
- (6) 保育部プロジェクト会議 毎月1回
- (7) 経営分析会議 年1回
- (8) その他・サービス推進会議 随時

5. 研修事業・表彰

(1) 介護職員養成研修事業

平成30年度 介護職員初任者研修 (募集は各回12名)

第1回 平成30年 5月8日～平成30年7月24日 (和みの郷) 応募人数満たさず中止

第2回 平成30年 9月1日～平成30年11月28日 (土肥ホーム) 修了者8名

(2) 法人主催の研修事業

【人材育成研修】

平成30年 10月18日 組織力向上研修Ⅳ 管理監督職等 参加者13名

【人材育成委員会主催】

第1回 平成30年 4月2日 新入職員研修 参加者 5名

第2回 平成30年 4月15日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅱ 参加者20名

第3回 平成30年 5月13日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅰ 参加者18名

第4回 平成30年 5月31日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅲ 参加者23名

第5回 平成30年 6月24日 組織力向上研修Ⅱ 参加者22名

第6回 平成30年 7月8日 教育担当者研修 参加者24名

第7回 平成30年 8月19日 新入職員研修 参加者21名

第8回 平成30年 8月21日 組織力向上研修Ⅲ 参加者36名

第9回 平成30年 9月9日 組織力向上研修Ⅰ 参加者25名

第10回 平成30年 11月11日 教育担当者フォローアップ研修 参加者24名

第11回 平成30年 11月16日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅱ 参加者24名

第12回 平成31年 1月24日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅰ 参加者21名

第13回 平成31年 2月14日 新入職員研修 参加者17名

第14回 平成31年 2月17日 コミュニケーションスキル向上研修Ⅲ 参加者14名

第15回 平成31年 3月7日 新卒者フォローアップ研修 参加者5名

(3) 定年(勤続20年以上)退職者・永年勤続者表彰(15年・25年)

・創立記念日：平成31年3月1日

定年(勤続20年以上)退職者 3名

永年勤続者表彰(15年勤続) 14名

永年勤続者表彰(25年勤続) 3名

6. 静岡県指導監査の通知及び実施

(1) 平成30年12月12日(水) 富士わかば保育園、しんあい保育園

平成30年12月19日(水) かぬき保育園、認定こども園あゆのさと

改善事項及び助言事項 なし

7. 公益的な取り組み

1. 保育園・こども園の取り組み

- ①信愛会子育てサポート事業 実施園… 全園
 対象… 生活困窮者世帯（生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・それに準ずる世帯）
 内容… 入園・進級時の教材費・遠足代（保護者負担分）の半額助成（教材費助成の上限は5,000円）
 利用者数… 11名
- ②離乳食の提供事業 実施園… 全園
 対象… 地域に住む離乳食完了期までの乳児とその保護者
 頻度… 月 1～3回 費用… 無料
 利用回数… 42回 利用者数… 72名
- ③ブックスタート事業 実施園… 全園
 対象… 地域に住む赤ちゃん（生後6か月まで）とその保護者
 頻度… 月～金曜日 費用… 無料
 利用者数… 32名

2. 高齢者施設の取り組み

- ①食事代支援事業 実施施設… 全施設
 対象… 生活保護受給者 在宅サービス利用時の食事代免除
 延利用者数… 7名
- ②社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 実施施設…全施設
 対象… 国の基準要件に該当する方
 延利用者数… 399名 軽減金額計… 4,485,469円
- ③みなちゃん体操事業 実施施設… 丘デイサービス
 対象… 地域に住む高齢者 頻度… 月 2回 費用… 無料
 実施回数… 12回 延利用者数… 45名
- ④配食サービス事業 実施施設… 土肥ホーム
 対象… 地域に住む高齢者等（一人暮らし、高齢世帯等）
 頻度… 月～金曜日の夕食
 延配食数… 5,837件 延利用者数… 345名
- ⑤配食サービス事業 実施施設… 戸田デイサービスセンター
 対象… 地域に住む高齢者等（一人暮らし、高齢世帯等）
 頻度… 月～金曜日の夕食
 延配食数… 4,070件 延利用者数… 397名

3. 障がい者施設の取り組み

- ①食事代支援事業 実施施設… ひかりの丘
 対象… 生活保護受給者 サービス利用時の食事代助成
 延利用者数… 181名

8. 職員状況

(1) 年度中職員数増減表

(4月1日～3月31日)

	前年度末人員	採用	退職	当年度末人員	法人内異動
常勤職員数	364	27	30	361	4
非常勤職員数	280	48	46	282	2
合計	644	75	76	643	6

※ 常勤職員とは、正職員、準職員、嘱託職員をいう

(2) 階層別職員数前年対比

(3月末)

	前年度末人員	当年度末人員
管理職（施設長・部長・次長）	11	11
監督職（課長）	11	10
指導職（係長・主任）	61	64
一般職	561 (280)	558 (282)
合計	644 (280)	643 (282)

※ () 内非常勤職員数

(3) 職員常勤換算数前年対比

(3月末)

	前年度末人員		当年度末人員	
	職員数	常勤換算数	職員数	常勤換算数
常勤職員数	364	364	361	361
非常勤職員数	280	189.0	282	172.3
合計	644	553.0	643	533.3

9. 特記事項

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) かぬきホームヘルプサービス（総合事業第1号訪問事業）事業休止 | 平成30年10月1日 |
| (2) かぬき保育園0歳児・1歳児保育室一部改修工事 | 平成31年2月22日 |
| (3) 電子決裁システム（ドキュワークス）導入 | 平成31年1月1日 |